

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 1	未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
施策 1	安心して子どもを産めるまちをつくります

1 妊婦への支援の充実（健診・相談）

母子健康手帳交付の際に妊婦健康診査受診票を交付するとともに、妊娠から出産・育児に至る時期に必要な情報を提供します。妊娠届出と同時に実施する妊婦へのアンケートや周産期医療機関からの連絡により、早期から支援に関わる必要のある妊婦を把握し、保健師をはじめとする専門職が状況に応じたきめ細かい支援を行います。

決算額	468,966,251 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
【妊婦健康診査費用助成の実施】 ○妊娠届出時に母子健康手帳とともに妊婦健康診査受診票を交付しました（都内医療機関：延べ 72,850 回）。 ○都外医療機関や妊婦健康診査受診票が使用できない医療機関での妊婦健康診査等受診について、償還払い方式で助成を実施しました（里帰り等妊婦健康診査助成：延べ 1,860 件）。	3
【妊婦の相談・支援】 ○妊娠届出時のアンケートや医療機関からの連絡により、各地域健康課保健師、栄養士、歯科衛生士が相談に応じました（訪問実数 62 件、面接実数 5,009 件、電話連絡 1,417 件）。 ○妊娠届出時からなるべく早期に支援を行うため、平成 28 年度から保健師・助産師による妊婦面接を開始しました。	3
所管部	健康政策部

2 すこやか赤ちゃん訪問事業の推進

すこやかな子育てを支援するために、生後 4 か月までの乳児のいるすべての家庭に、産科医療機関退院後、できるだけ早期に保健師や助産師が訪問します。訪問により子育て情報の提供や、乳児とその保護者の心身の状態や養育環境を確認し、相談支援を充実します。

決算額	85,377,179 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
【すこやか赤ちゃん訪問】 ○専門職である保健師又は委託助産師が、乳児家庭を生後 4 か月までに訪問しました。 ○すこやか赤ちゃん訪問事業として、実人数乳児 5,387 人・産婦 5,427 人、延べ人数乳児 5,557 人・産婦 5,667 人の訪問を実施しました（他自治体より依頼された乳児、産婦訪問含む。内指導件数 5,413 件）。 ○子育ての孤立化を防ぐため、訪問の際に様々な不安や悩みを聞き、必要に応じて地域の子育てグループ・養育支援家庭訪問事業、児童館、家事・育児支援サービス等の社会資源についての情報提供を行いました。	3
所管部	健康政策部

3 両親学級の充実

両親学級は、出産や育児に関する保健知識を得る場として、夫婦が揃って参加できるよう開催回数
の増加を図るとともに、「両親で子育てをしていく」という意識を持てるよう、内容を充実させます。

決 算 額	5,957,695 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗 状況
<p>【両親学級の充実】</p> <p>○両親学級（一日制）について、以下のとおり実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土曜日開催 32 回、平日開催 6 回（受講者計 1,913 人）。実施にあたっては、1 回の参加人数を増やすなどの工夫を行いました。 ・区報や母子健康手帳交付時のチラシ配布などにより電子申請を周知し、申請の利便性を図るとともに、希望者が多い土日開催分については、4 地域健康課の参加希望者名簿を一元管理することにより、受講者の調整を行いました。 <p>○両親学級（三日制）について、以下のとおり実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平日開催 38 回、受講者実数 886 人(内プレパパ参加 303 人)。 ・学級の中にグループワークを取り入れるなど、仲間づくりの気運を高めました。 <p>○一日制と三日制の共通事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業部会を立ち上げ、経年的にアンケート結果を検討するなど、内容充実に向けた取り組みを進めました。 	3
所管部	健康政策部

4 子どもと親の健康づくりの推進

子育て期で多忙な保護者が自らの生活習慣を見直し、子どもの健康管理や家族全体の健康づくりに取り組めるよう啓発していきます。

決 算 額	25,383,281 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗 状況
<p>【39 歳以下健康診査の実施】</p> <p>○乳幼児を持つ保護者の健康診査受診の利便性を向上するため、4 か月児健康診査及び 3 歳児健康診査時に希望者に対して 39 歳以下区民健康診査を実施しました（受診者 2,710 人）。また、受診者にはパンフレット等を送付し、生活習慣の改善を促しました。</p> <p>○区民の健康診査受診の機会を増やすため、医師会に委託して 39 歳以下基本健康診査を実施しました（受診者 2,126 人）。</p>	3
<p>【乳幼児健康診査時などにおける母親の骨密度測定の実施】</p> <p>○3 歳児健康診査に併せて実施している 39 歳以下区民健康診査の受診者のうち、希望する女性に骨密度測定を実施し、831 人が測定を受けました。</p>	3
所管部	健康政策部

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 1	未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
施策 2	子どもを健やかに育むまちをつくります

1 子ども医療費助成事業の推進

乳幼児及び義務教育就学児の保険診療の自己負担分を助成します。

決 算 額	2,955,594,507 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
【乳幼児医療費助成事業】 ○子どもの健康を支えるため、乳幼児の医療費助成を実施しました。 ・助成件数：延べ 825,476 件 ・医療費助成額：1,338,392,564 円	3
【義務教育就学児医療費助成事業】 ○子どもの健康を支えるため、義務教育就学児の医療費助成を実施しました。 ・助成件数：延べ 693,194 件 ・医療費助成額：1,486,021,054 円	3
所管部	こども家庭部

2 子育て相談体制の拡充

保護者がニーズに合った保育サービスを適切に選択できるよう、保育サービスアドバイザーが支援します。また、利用者に身近な児童館で子育て相談や地域の子育て情報の提供、助言を行います。平成 26 年 2 月に開設した子ども家庭支援センター六郷を含め、相談・子育てひろば事業を拡充します。

決 算 額	62,586,225 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
【保育サービスアドバイザーによる相談】 ○平成 28 年度の相談件数は 6,533 件でした。また、事業案内リーフレット（1,500 部）、両親学級用案内チラシ（2,000 枚）、出張相談チラシ（2,480 枚）を配布し、事業周知に努めました。 ○保育サービスアドバイザーの出張相談を 36 回実施しました。 ○常に新しい情報が提供できるよう、区内の保育施設 53 施設の視察を実施しました。 ○子ども連れの保護者が安心して相談ができるよう、区役所本庁舎 3 階にキッズコーナーを配置し、安全性・衛生面等配慮を徹底しました。 ○大田区内の保育施設（児童館を含む）が一覧できるマップを作成し、利用者が保育園選びをする参考資料としました。	4
【児童館での子育て支援事業の拡充】 ○来館者に声かけなどを実施し、来館・相談しやすい環境を整備して、情報提供を含む子育て相談の充実を図りました。 ○平成 28 年度の相談件数（情報提供を含む）は、39,417 件（学童保育施設を含む 95 施設で実施）でした。	3

【子ども家庭支援センターの相談事業の充実】 ○子ども家庭支援センター相談件数（ひろば相談含む）は9,673件でした。 ○子育てひろば延べ利用者数は79,178人でした。 ○子ども家庭支援センター4か所の総合相談及び子育てひろばで、育児不安や悩みの相談を実施し、子育て家庭の孤立化及び養育不安の解消を図りました。		3
所管部	こども家庭部	

3 養育に不安のある乳児家庭への支援

すこやか赤ちゃん訪問事業と連携し、養育に不安を抱える乳児家庭に対して、早期発見、早期支援を行い、乳児家庭の孤立化を防ぎ、子育ての不安を軽減します。

決 算 額	541,253 円	
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況	
【養育支援家庭訪問事業「ゆりかご」】 ○「ゆりかご」のチラシを母子健康手帳バック 8,000 個へ同封し、区内周産期医療機関6か所に設置しました。また、地域健康課、保育サービス課、子育て支援課の関連窓口にも設置しました。 ○早期に地域につなぐことで、乳児家庭の孤立化を防ぎ、利用のニーズに対応できるよう、地域の支援員の確保を図りました。 ・「ゆりかご」延べ利用者数：121 人 ・延べ支援回数：140 回 ・延べ利用時間：272 時間 ・登録支援員数（平成 29 年 3 月末現在）：70 人	3	
【初めてのお子さんのパパ・ママ子育て教室】 ○子ども家庭支援センター4か所の子育てひろばで、ベビーマッサージや事故予防等の教室を実施し、参加家族の交流時間も設けました。乳児と父母がそろって参加することで、初めての育児に対する不安解消を図るとともに、子育ての仲間づくりのきっかけを提供しました（年12回、延べ参加人数109組328人）。 ○子育て教室参加者向けに実施したアンケートにおいて、回答者の98%から「よかった」と評価されました。	3	
所管部	こども家庭部	

4 子どもの発達支援の充実

発達障がい児が地域でのびのびと育つために、相談・支援体制の充実を図ります。また、発達障がいの早期発見・早期支援に取り組むなど、その後のライフステージに応じた切れ目のない支援を行っていくために、18歳までの子どもを支援する体制を充実します。

決算額	351,925,982 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【大田区発達障がい児・者支援計画の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全庁的な連携を強化するため、発達障がい施策検討会設置要領を改正し、新たに検討委員として教育委員会教育政策担当副参事を加えました。 ○発達障がい施策検討会を3回開催し、区の発達障がい児・者支援の取り組みの情報を共有するとともに、大田区自立支援協議会の大田区発達障がい児・者支援計画の推進のための点検・評価の意見も受けながら、各部局の計画事業の進捗管理を行いました。 ○発達障がい児の学齢期支援のための中核的施設機能のあり方検討会を4回開催（構成メンバー：福祉部、健康政策部、こども家庭部、教育委員会の係長級職員）し、障がい者総合サポートセンター二期工事における学齢期を中心とした発達障がい児への取り組みに必要な具体的機能のあり方を検討しました。 	3
<p>【わかばの家の療育事業の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○単独通所事業（定員 36 人）、親子通所事業（定員 30 人）を継続し、委託先法人の専門性とノウハウを活用しながら、個別の状況に対応した相談支援事業、地域支援事業、外来訓練事業等を実施しました。 ○相談支援事業延べ 1,199 人、地域支援事業延べ 578 人、外来訓練事業延べ 8,729 人の支援を実施しました。 ○療育援助事業について、わかばの家利用児以外の子どもも対象とする方法に変更しました。また、講演会の実施方法等を見直し、保育園や幼稚園等における支援力を高める地域支援事業を充実しました。 ○区内の全ての障害児相談支援事業所、障害児通所支援事業所等で構成する大田区児童発達支援地域ネットワーク会議を4回開催し、支援に関わる情報の共有や課題の検討をする等、民間事業者と区が連携しながら発達支援の質の確保、向上を図りました。 	3
<p>【相談体制の拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成 28 年度は、受給者全員が利用計画を作成しました（924 人、うち相談支援事業所による作成 331 人、セルフプランによる作成 593 人）。 ○区内の障害児相談支援事業所数は、平成 29 年 3 月末現在 9 か所となりました。（昨年度同時期は 6 か所） ○発達障がい児の保護者が発達支援についての制度や事業等の情報を一度に収集し、子どもに合ったサービスが受けられるようにするため、発達支援応援フェアを開催しました（参加者 60 人）。 	3
所管部	福祉部

5 私立(認可)保育園の整備

認可保育園の入所希望者の増加や待機児童の状況を踏まえ、多様なニーズに応える保育サービス基盤の拡充を図るため、賃貸物件などを活用した民間事業者による認可保育園の新規開設と運営を支援します。

決 算 額	10,868,145,522 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
【私立(認可)保育園の新規整備】 ○平成 28 年度中に新規整備する施設数は 7 施設を予定していましたが、増加する保育ニーズに対応するため、以下の 10 施設を整備しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ケンパ西馬込（西馬込一丁目） ・にじいろ保育園南馬込（南馬込四丁目） ・ポピンズナーサリースクール馬込（中馬込三丁目） ・美奈見ここわ保育園（中央一丁目） ・くがはらさくらさくほいくえん（第一園舎：鶉の木一丁目、第二園舎：鶉の木三丁目） ・ベネッセ西馬込（仲池上一丁目） ・はぐはぐキッズ洗足池 mother（上池台二丁目） ・蒲田保育専門学校ふぞく糀谷駅前保育園（西糀谷四丁目） ・キッズラボ蒲田園（蒲田五丁目） ・はぐはぐドンキ adventure 保育園（山王三丁目） 	4
【認可保育園定員増加数】 ○平成 28 年度中の認可保育園の定員増加数は 381 人を予定していましたが、増加する保育ニーズに対応するため、625 人（新規開設による定員増 552 人、既存施設による定員増 73 人）の保育サービス定員を増加しました。	4
所管部	こども家庭部

6 家庭福祉員制度の充実

区の認定を受けた家庭福祉員（保育ママ）が自宅において、2歳未満の乳幼児を対象に保育を実施します。また、自宅を提供できないが意欲がある人のために、グループ保育室の整備を進めます。家庭福祉員に対して運営費を助成します。

決 算 額	170,748,246 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
【家庭福祉員の充実】 ○増加する保育ニーズに対応するため、中馬込グループ保育室を開設しました（開設時定員：家庭福祉員 3 人、受託児 6 人）。 ○新規に 5 人を家庭福祉員として認定しました（平成 29 年 3 月末時点家庭福祉員 54 人）。 ○家庭福祉員に対し、保育力向上を目的とした以下の研修を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭的保育者認定研修（5 日間コース、参加者 15 人） ・前期研修（参加者 51 人、内容：受託時の健康・安全衛生等について） ・後期研修（参加者 50 人、内容：保育の理論と実践、健康・安全衛生等について） ○区立保育園の嘱託医が、受託児の定期健康診断を実施しました。	3
所管部	こども家庭部

7 認証保育所の整備

低年齢を中心とした待機児解消を進め、13時間開所の長時間保育や駅からの利便性を求める保育ニーズに応えるため、東京都独自の基準による認証保育所の新規開設と運営を支援します。

決 算 額	2,174,557,273 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
【認証保育所の新規整備】 ○待機児童解消に向け、羽田空港第2アンジュ保育園（羽田空港三丁目保育定員 80 人）を整備しました。	3
【認証保育所定員増加数】 ○多様な保育ニーズに応えるため、認証保育所の保育サービス定員を 19 人（新規開設による定員増 80 人、認可化による定員減 63 人、季節施設による定員増 2 人）増加しました。	3
所管部	こども家庭部

8 小規模保育所等の拡充

保育所定員を 19 人以下とする小規模保育事業、パートタイムなどの多様な就労形態やライフスタイルに対応した定期利用保育事業のほか、緊急時の一時保育や保護者のリフレッシュにも利用できる一時預かり保育など、多様な保育サービスを提供します。

決 算 額	1,192,174,980 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
【小規模保育所の新規整備】 ○増加する保育ニーズに対応した保育サービス基盤の整備を図るため、以下の 4 施設を小規模保育所として整備しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・BaBy Pearl Nursery（西糀谷二丁目） ・ぼれぼれ保育園西蒲田（西蒲田七丁目） ・このえ石川台小規模保育園（東雪谷二丁目） ・こどもヶ丘保育園平和島園（大森本町二丁目） また、以下の 2 施設については、区内事業者が設置する施設内に事業所内保育所として整備し、利用定員の一定の枠内で地域の子どもが利用できる地域枠を設けました。 <ul style="list-style-type: none"> ・てくてく保育園（石川町一丁目） ・ヤクルト新蒲田保育園（新蒲田三丁目） 	4
【定期利用保育事業の充実】 ○定期利用保育事業の充実を図るため、以下の 3 施設を整備しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ケンパ西馬込（西馬込一丁目） ・くがはらさくらさくほいくえん（第一園舎：鶉の木一丁目、第二園舎：鶉の木三丁目） ・美奈見ここわ保育園（中央一丁目） 	3

<p>【一時預かり保育の充実】</p> <p>○保護者の用事やリフレッシュなど、理由を問わずに時間単位で利用できる一時預かり保育を実施し、利用者実績は以下のとおりでした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育室サン御園 3,311 人 ・キッズな大森一時保育室 3,388 人 ・キッズな六郷一時保育室 1,411 人 ・おおたみんなの家 31 人 	3
所管部	こども家庭部

9 区立保育園の運営・拠点機能強化

特別出張所の管轄を基本に 18 の拠点園を定め、地域における保育施設の連携・交流・支援により保育の質の向上を図ります。拠点園が家庭福祉員への定期的な訪問支援を実施するほか、各地域ごとに保育施設会議を開催し、各保育施設との交流保育や公開保育を実施します。また、拠点機能強化のため職員研修を充実させます。

決 算 額	3,679,608,887 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【家庭福祉員訪問支援】</p> <p>○18 拠点園において、50 人の家庭福祉員を各園 2 人から 3 人受け持ち、月に 2 回程度訪問し、家庭的保育の支援を実施しました。訪問を 1,101 回（1 人平均 22 回）、身体計測や行事参加などの来園支援を 312 回（1 人平均 6.2 回）実施しました。</p>	3
<p>【各保育施設との交流】</p> <p>○私立保育園との交流保育を、62 園の私立保育園と 204 回実施しました（1 施設平均 3.2 回）。</p> <p>○小規模保育所、認証保育所、定期利用保育室の訪問支援・交流は、76 園の保育施設と 349 回実施しました（1 施設平均 4.5 回）。</p> <p>○各保育施設の要望を聞き、区立保育園の園庭、室内、プールの提供や行事参加などの保育交流を 314 回実施しました（1 施設平均 3.9 回）。</p>	3
<p>【地域保育施設会議開催】</p> <p>○18 拠点園で地域保育施設会議を 2 回開催しました。地域の管轄園数に差があるため、3 地域で合同開催し、より広い交流に向けての情報交換を実施しました（参加者延べ 435 人）。</p>	3
所管部	こども家庭部

10 区立保育園の改築・改修の推進

耐震診断の結果に基づく耐震改修や、老朽化した保育園の改築・改修などを計画的に進め、良質な保育環境を整備します。

決 算 額	142,574,171 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
【改築基本計画】 <新蒲田保育園> ○新蒲田保育園を複合施設として改築することとし、基本計画を策定しました。 <仲六郷保育園> ○仮設園舎の設置と旧園舎からの移転が完了しました。 ○新園舎の実施設設計が完了しました。 ○旧園舎の解体が完了しました。	3
【羽田保育園の改築工事】 ○併設される複合施設全体の基本設計及び実施設設計が完了しました。 ○旧園舎の解体を完了しました。	3
所管部	こども家庭部

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 1	未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
施策 3	未来を担う子どもたちを育てます

1 基礎学力の定着

学習カルテを基に、児童・生徒と面談し、一人ひとりの学習のつまずきや学習方法について指導し、基礎学力の定着を図ります。

決 算 額	92,409,249 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
【学習カルテに基づいた学習カウンセリング(面談)の実施】 ○学習カルテ共通様式を、全児童・生徒に配布しました。 ○区内公立学校教員の中から選ばれた授業改善リーダー等が、学習カルテ共通様式の記入例について検討しました。 ○各教員が学習カルテ共通様式等を活用し、全児童・生徒との学習カウンセリングを実施しました。 ○学習カルテ・学習カウンセリング検討委員会を開催し、学習カルテ共通様式の変更案と記入例の提案を検討・作成しました。	3
所管部	教育総務部

2 理科教育の推進

文部科学省教育課程特例校としての「サイエンスコミュニケーション科」、おおたサイエンススクール（理科教育研究推進校）でもある清水窪小学校の授業公開や研究発表、施設の活用を通して、理科好きな児童・生徒を育成するとともに、教員の指導力を向上させます。

決 算 額	8,914,033 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【おおたサイエンススクールの授業公開・研究発表会の実施】</p> <p>○清水窪小学校において、平成 29 年度の全国小学校理科教育研究大会（東京大会）に向けたプレ発表会を開催しました。カリキュラムマネジメント※の視点から「単元ユニット」化構想※の開発を行い、また、主体的・対話的な深い学びに関する評価基準のあり方を検討し、研究を深めました。</p> <p>○東京工業大学と連携し、サイエンスコミュニケーション科で研究したプログラミング学習を、区内小学校 8 校に広めるとともに、清水窪小学校では学級担任が自らプログラミング学習を実践できるよう、低学年の使用ソフトを発達段階に応じてより簡易に変更するなどして、指導の内容や規模を発展させました。</p> <p>○東京工業大学大学院夏季集中講座関連事業で、同大学の教授から理科教員が専門的な指導を受けました。</p>	3
<p>【小・中学校理科授業力向上研修の充実】</p> <p>○小学校理科授業力向上研修を 8 回実施しました。受講者は 191 人で、前年度の 72 人から約 2.7 倍に増加しました。研修では、昭和女子大学特任教授から観察・実験中の安全指導や授業づくりの基礎・基本を習得し、指導力の向上を図りました。</p> <p>○中学校理科授業力向上研修では、区内中学校 8 校において、全理科教員が観察・実験の授業を参観し、アドバイザーが指導することで、指導力の向上を図りました。</p>	3
所管部	教育総務部

※カリキュラムマネジメントとは、教育目標達成のための各学校独自の教育課程を作成することです。

※「単元ユニット」化構想とは、理科の学習内容を、他教科で育成される見方・考え方を使って指導し、「理科の資質・能力」を育成することです。

3 小中一貫教育の推進

各種小中一貫教育プログラムを実施し、小中学校の行動連携を充実させ、小学校から中学校へのより円滑な接続と基礎学力の向上、規範意識等の育成をめざし、小中一貫教育を推進します。

決 算 額	0 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【小中一貫による教育の視点に立った学習指導の工夫】</p> <p>○各中学校区で小中一貫教育の日（2回）、小中一貫教育の会（2回）及び小中連携研究部会（1回）を実施し、小中9年間を見通した各教科のねらいや学習内容について理解を深め、小中相互の指導方法等の工夫について検討し、「小中一貫重点観点・重点指導事項」の作成を通して授業の改善を図りました。</p>	3
<p>【小中一貫による教育の視点に立った生活指導の充実】</p> <p>○各中学校区で小中一貫教育の日（2回）、小中一貫教育の会（2回）及び小中連携研究部会（1回）を実施し、中学校区ごとに作成している「生活指導スタンダード」の検証を行い、より有効的なものとなるよう必要な修正と見直しを行いました。</p>	3
<p>【小中一貫による教育の視点に立った体力向上の取組】</p> <p>○各中学校区で小中一貫教育の日（2回）、小中一貫教育の会（2回）及び小中連携研究部会（1回）を実施し、教育課程の補助資料として提出されている中学校区ごとの「体力向上全体計画」のもと、各学校において実施した体力向上の取り組みの検証を行い、より効果的な計画への改善を進めました。</p>	3
所管部	教育総務部

4 ICT教育の推進

電子黒板やタブレット PC などの ICT を積極的に授業に活用することで児童・生徒の学力の定着と学ぶ意欲の伸長をめざします。そのために、ICT 活用推進モデル校を設置し、ICT の授業への活用方法等を研究し、その成果を全校で共有します。

決 算 額	126,323,647 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【ICT 活用の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ICT 活用推進検討委員会において、ICT 活用推進モデル校における成果を発表し、ICT 教育の重要性と機器導入の必要性について、考察を深めました。 ○全中学校の普通教室及び特別教室に LAN 環境を整備しました。合わせて、各中学校に可動式の電子黒板と無線 LAN アクセスポイントを 3 セット配置し、全学年分の数学・理科のデジタル教科書を配備し、9 月から使用を開始しました。 ○全中学校に上記のとおり ICT 環境を整備したことに伴い、ICT リーダー連絡協議会においてモデル校 2 校の研究成果を報告するとともに、その内容を各学校に周知しました。 ○蒲田中学校が研究発表会を実施し、モデル校としての実績を発表し、区内小中学校に対して ICT を活用した授業の内容と方法について周知しました。 	3
<p>【ICT 活用推進モデル校実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ICT 活用推進モデル校での成果を基に、区内全中学校において LAN 環境の整備を実施し、タブレットのより有効な活用方法を研究しました。 ○蒲田中学校が実施した研究発表会の内容を、広く区内の学校に周知し、各校における ICT 教育の充実を図りました。 	3
所管部	教育総務部

5 国際理解教育の推進

英語教育指導員との英語によるコミュニケーションを楽しむことのできる英語カフェを実施するなど、英語を活用したコミュニケーション能力や、日本及び世界の伝統や文化を尊重し、国際社会に貢献できる力の育成をめざし、国際理解教育の推進を図ります。

決 算 額	142,419,413 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【英語カフェの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全小中学校で「英語カフェ」を実施し、フリートーク、ゲーム、歌、絵本の読み聞かせなどを通して、英語によるコミュニケーションを行いました。また、外国語教育指導員派遣事業説明会において、効果的な実施方法について情報共有を図りました。 ○小学校第 1・2 学年では年 8 時間、第 3・4 学年では年 12 時間、第 5・6 学年では年 25 時間、外国語教育指導員を派遣し、学級担任等と連携して外国語活動を実施しました。 ○全小学校の第 5 学年から 235 人が参加して、「大田区小学校イングリッシュキャンプ」を実施し、外国の文化を学ぶとともに、英語を通じた活動を行いました。 	3
所管部	教育総務部

6 海外からの児童・生徒への日本語指導の充実

日本語指導が必要な外国人児童・生徒や、海外から帰国した児童・生徒に日本語指導を行います。

決 算 額	34,590,526 円	
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況	
【日本語特別指導（初期指導）】 ○小学生（119 人）、中学生（30 人）に指導員を派遣し、日本語特別指導（初期指導）を実施しました。 ○日本語指導検討委員会を 2 回開催し、日本語特別指導及び日本語学級における指導の状況及び内容について情報交換を行うとともに、日本語特別指導から日本語学級への円滑な接続のあり方について検討しました。	3	
【日本語学級（蒲田小学校・蒲田中学校）】 ○蒲田小学校で、教科学習等を充実させるために必要な日本語指導を小学生に実施しました（全学年、57 人）。 ○蒲田中学校で、教科学習等を充実させるために必要な日本語指導を中学生に実施しました（全学年、50 人）。	3	
所管部	教育総務部	

7 不登校施策の充実

教育センター教育相談員の学校訪問・スクールカウンセラーの全校配置・スクールソーシャルワーカーの活用により、学校不適応の早期発見・早期支援、不登校状態の児童・生徒に対するケース支援を充実します。また、適応指導教室での学習指導の充実を図ります。

決 算 額	112,064,855 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【教育相談員の学校訪問・ケース支援】</p> <p>○教育相談員が各学校に学校訪問を3回実施し、30日以上の不登校状態にある児童・生徒の実態把握を行いました。</p> <p>○ケース会議に教育相談員が出席し（13回：うちスクールソーシャルワーカーが同行8回）、組織的な対応を行いました。</p>	3
<p>【スクールカウンセラーの活用】</p> <p>○スクールカウンセラーの全体研修会を3回開催し、大田区自殺総合対策に関する情報提供、関係機関との連携・現状の分析、スクールカウンセラーの役割についての講演や困難事例に関するグループ検討を行い、専門性の向上を図りました。</p> <p>○東京都の方針に基づき、小学校5年生と中学校1年生についてはスクールカウンセラーが全員面接を行い、児童・生徒の現状を把握するとともに、支援が必要な児童・生徒に対しては学校不適応の早期支援を行いました。</p> <p>○スクールカウンセラーが対応した相談件数は、44,693件でした。</p>	3
<p>【スクールソーシャルワーカーの活用】</p> <p>○5月の校長会において、4人体制に増員したスクールソーシャルワーカーを紹介し、改めてその役割と活用について周知を図りました。</p> <p>○ケース会議に出席し、組織的な対応を行いました（学校の教職員等と行ったもの：243回、関係機関と行ったもの：127回）。</p>	3
<p>【適応指導教室での学習指導の充実】</p> <p>○各講師の習熟度や特性を踏まえて指導方法を工夫したことで、自宅学習や定期試験の受験につながり、一部の児童・生徒が在籍校への復帰も考えるようになるなど、変化が見られました。</p> <p>○年度途中での在籍校復帰者数は7人でした。</p> <p>○中学校3年生26人について、全員の進学先が決定しました。</p>	3
所管部	教育総務部

8 体験学習・キャリア教育の推進

自然に親しむ体験、職場訪問・見学や職場体験を通して、より良い人間関係や社会性、集団への所属感や連帯意識を深めつつ、生きること働くことの尊さを実感するなど、キャリア教育の視点に立った教育を充実します。

決 算 額	308,194,643 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【自然体験活動の充実】</p> <p>○各教室の活動実績は以下のとおりでした。</p> <p><伊豆高原学園移動教室></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用校 全小学校（さざなみ学校を除く）・特別支援学級 ・利用者数 5,142 人（児童 4,611 人・教員等 531 人） <p><休養村とうふ移動教室></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用校 全小学校（さざなみ学校を除く） ・利用者数 5,061 人（児童 4,614 人・教員等 447 人） <p><野辺山学園移動教室></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用校 全中学校・特別支援学級連合（8 校合同）・相談学級（2 校合同） ・利用者数 4,168 人（生徒 3,741 人・教員等 427 人） ・その他の利用団体 2 団体 192 人 <p>○年間 5 回の自然体験活動推進委員会で、「自然を訪ねて のべやま」を全面改訂した「新版野辺山学習ガイド」を作成するとともに、「伊豆高原学習ガイド」のバスでの行程のページを新規に作成しました。</p>	3
<p>【職場体験活動の充実】</p> <p>○第 1 回進路指導主任会において、中学校生徒職場体験の目的、留意点等についての共通理解を図るとともに、職場体験の効果的な取り組みについての事例紹介等を行いました。</p> <p>○中学校生徒職場体験連絡協議会を開催し、事業所の方による区内のものづくりや製造業に関する講話、学校と地域との効果的なつながりの実践、職場体験報告を行いました。校長、教員、事業所関係者、地域の方とで協議し、職場体験の充実に向けて連携を図りました。</p>	3
所管部	教育総務部

9 体力向上の推進

体育・健康教育授業地区公開講座（体育等の授業公開、体力調査結果の公表、保護者や地域の方との意見交換会）や小学生駅伝大会を実施し、体力向上の意識啓発をするとともに、各校の体力向上の取り組みをさらに推進します。

決 算 額	6,837,589 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【小学生駅伝大会の実施】</p> <p>○大会の参加人数は、選手約 927 人、教職員約 250 人、保護者・地域住民約 5,000 人、中学生補助・応援約 20 人の合計 約 6,200 人でした。大会実施を通じて、体力向上の意識啓発を図りました。</p>	3
<p>【体育・健康教育授業地区公開講座】</p> <p>○体力向上モデル校全校（小学校 20 校、中学校 5 校）において、体育・健康教育授業地区公開講座を実施しました。体育の授業以外に、朝マラソンや休み時間の公開を実施し、また、保護者参加型の授業を設定するなどの工夫により、保護者や地域の方の参加者が増加しました。</p> <p>○小学校の体力向上モデル校を 9 校から 20 校に増強し、全校に体育指導補助員を配置しました。指導員の確保にあたっては、日本体育大学と東京学芸大学に協力を依頼しました。</p> <p>○各モデル校において、体育指導補助員による運動示範やチームティーチングに取り組み、体育授業の充実を図りました。また、補助員が休み時間に積極的に子どもたちと遊ぶことで、運動遊びの活性化が図られました。</p> <p>○体力向上推進委員会を 2 回開催しました。委員会において、体力向上に関する施策に対して評価を得ました。</p>	3
所管部	教育総務部

10 学校施設の改築

良好な教育環境づくりを進めるとともに、今後、大量に見込まれる学校施設等の改築需要に対応するため、計画的な改築を進めます。

決 算 額	5,775,714,476 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
【東六郷小学校】 ○新校舎の建設工事が完了しました。 ○既存校舎等の解体工事に着手しました。	3
【志茂田中学校】 ○新校舎の建設工事が完了しました。	3
【志茂田小学校】 ○志茂田小学校は、志茂田中学校と一体的に改築工事を進行しています。平成 28 年度は、先行して志茂田中学校校舎のみ改築工事を実施する計画であったため、志茂田小学校に係る工事は実施しませんでした。	3
【大森第四小学校】 ○新校舎建設工事の実施設計が完了しました。 ○仮設校舎建設工事が完了しました。 ○既存校舎等の解体工事（第Ⅰ期）に着手しました。 ○解体する既存校舎の外壁仕上材に含まれるアスベストの安全な除去方法の検討、仮設校舎建設場所における地中障害物の除去について時間を要したことから、上記の実施設計、建設工事、解体工事とも、当初予定より約 2 か月遅延しました。	2
【入新井第一小学校】 ○改築工事の基本構想・基本設計を策定しました。複合化する施設の調整に時間を要したため、当初予定より約 3 か月遅延しました。	2
【大森第七中学校】 ○整備予定地内の位置指定道路の取り扱いについて、関係者との調整を行いました。 ○改築工事の基本構想・基本設計を策定しました。 ○改築工事の基本設計に着手しました。	3
【東調布第三小学校・赤松小学校】 ○基本構想・基本設計の策定に向けて、改築計画協議会を 4 回開催しました。	3
所管部	教育総務部

11 学校施設の緑化の推進

地球にやさしいまちづくりとともに、子どもたちの環境教育の充実を図るため、学校施設を活用した緑化を推進します。

決 算 額	11,254,130 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
【壁面・屋上緑化・校庭芝生化等】 ○東六郷小学校の屋上緑化工事を完了しました。 ○矢口東小学校の校舎の一部壁面緑化工事を完了しました。 ○蒲田小学校及び高畑小学校の校庭一部芝生化工事について、それぞれ完了しました。	3
所管部	教育総務部

12 学校支援地域本部の充実

学校支援地域本部の事業が円滑に運営されるよう、学校支援コーディネーター等に対する研修を実施します。学校支援地域本部間の連携と情報の共有化を図るとともに実施成果を踏まえ事業の充実をめざします。

決 算 額	29,994,563 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
【学校支援コーディネーター等の研修の実施】 ○学校支援コーディネーターに対し、アンケート及び聴き取り等を実施し、その検証結果を踏まえて研修会を開催しました。 ○学校支援コーディネーター新任研修を開催（参加者 14 人）し、制度の概要を説明する講演や、実践に沿ったワークショップ（先生のお困りごと相談室）を実施することで、コーディネーターの役割を学びました。 ○各地区のニーズや特性に沿って、地区別・校種別研修を行いました。 <小学校> ・大森地区 「ファシリテーションの極意」参加者 15 人 ・蒲田地区 「広報技術の習得」参加者 16 人 ・調布地区 「他区の活動紹介」参加者 10 人 <中学校> ・全地区 「学習支援等をキーワードに・より良い授業支援に何が必要か」参加者 12 人	3
【学校支援地域本部間の連携・情報の共有化】 ○学校支援地域本部の活動の活性化や取り組みの参考とするため、各本部の取組事例を集約し、実践報告書（事例集）を発行しました（80 校）。 ○小学校（3 地区）と中学校（全地区）の 4 地区で実施したコーディネーター研修において、ワークや情報交換の時間を設け、近隣地区ごとのネットワークづくりの支援を行いました。 ○活動訪問や事例研究、校長会からの聴き取り内容等を踏まえ、活動の検証を行いました。この検証結果を基に、次年度以降にアンケート調査を実施し、学校支援地域本部の活動の方向性を再考していくこととしました。	3
所管部	教育総務部

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 1	未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
施策 4	のびのびと成長する子どもを見守ります

1 児童虐待防止ネットワークの強化

要保護児童対策地域協議会における関係機関の連携を図るとともに、児童虐待防止に向けた区民の理解を深め、要保護児童の早期発見と適切な支援を行います。

決 算 額	1,435,417 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗 状況
<p>【要保護児童対策地域協議会の開催】</p> <p>○児童虐待防止について、関係機関の理解をさらに深め、虐待の早期発見及び早期支援を図るため、虐待対応マニュアル改訂版を増刷し、マニュアル活用講習会を 20 回実施しました。</p> <p>○虐待防止ための研修会を実施しました（参加者 103 人）。</p> <p>○関係機関からなる要保護児童対策地域協議会を実施し、要保護児童について情報共有等の連携を図るとともに、虐待対応、見守り体制のあり方の確認を行いました。</p> <p>○要保護児童対策地域協議会代表者会議（2 回実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 回会議において児童虐待対応マニュアルの周知とともに、各機関の役割分担を確認しました。第 2 回会議では、各機関の取り組み状況を共有し、居住実態が把握できない児童に関する調査を周知しました。 <p>○要保護児童対策地域協議会実務者会議（地区別 4 回、分野別 4 回の計 8 回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期（地区別）では、児童虐待対応マニュアルの周知とともに、各機関の役割について確認しました。後期（分野別）では、各機関の取り組み状況を共有し、今後の協議会の取り組み（新設の保育園、放課後ひろばとの連携、不登校支援のあり方、青年期の性教育の実施など）について検討しました。 <p>○個別ケース検討会議を随時実施しました。</p>	3
<p>【児童虐待防止に向けた啓発の推進】</p> <p>○11 月の児童虐待防止推進月間に合わせ、区民の児童虐待防止への理解を図るとともに、子育ての悩みの相談先を広く周知するため、キーホルダー（3,000 個）、ウェットティッシュ（3,000 個）、クリアファイル（5,000 枚）を作成し、児童館、保育園等の区施設を通じて区民に配布しました。</p> <p>○「子ども虐待防止オレンジリボンたすきリレー2016」の後援を行い、大森スポーツセンターを都心コースの中継点としました。また、中継点では、区独自企画の親子応援イベント「みんなでつなげよう！オレンジリボン」を地域の民生委員児童委員の方々の協力のもと主催し、参加した親子とともに児童虐待防止を訴えました。</p> <p>○本庁舎・特別出張所・地域庁舎・児童館・保育園にのぼり旗、横断幕を掲出し、区内全域で児童虐待防止の広報を行いました。</p>	3
所管部	こども家庭部

2 放課後ひろば事業の推進及び学童保育事業の拡充

子どもたちの放課後の安全な居場所づくりを進めるとともに、待機児童の解消を図るため、小学校施設を有効活用した放課後ひろば事業を推進・拡充します。小学校の改築の際には、学校施設の複合化を進める中、学童保育など子育て支援施設の整備を進めます。

決 算 額	2,307,014,380 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【放課後ひろば事業の推進及び学童保育事業の拡充】</p> <p>○平成 28 年度から区立小学校 16 校で放課後ひろばを開設し、605 人の学童保育の定員増を図りました。新規開設の 16 校は全て委託事業者による運営であるため、運営・保育について、子育て支援課による随時履行確認を実施しました。また、「放課後ひろば運営委員会」において、事業運営の検証、今後の課題及び事業管理等について協議しました。</p> <p>○平成 29 年 4 月 1 日より運営を開始する放課後ひろばを区立小学校 12 校、放課後子ども教室を区立小学校 8 校に整備しました。また、公募プロポーザルで選定した事業者の施設長候補や学童担当職員等に対して、事業の安定的運営を図るため、2 か月間の研修を実施しました。</p> <p>○平成 28 年度から区立小学校 11 校で、当該小学校の児童が誰でも参加できる「放課後子ども教室」を開設しました。教育管理職経験者であるコーディネーターによる巡回指導を行い、運営状況の確認及び質の向上を図りました。</p>	3
所管部	こども家庭部、教育総務部

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 2	誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
施策 1	誰もが健康に暮らせるまちをつくります

1 自主的な健康づくり支援の推進

区民の主体的な健康づくりをめざす「おおた健康プラン」を策定し、区民自らが自分にあった健康づくりが実践できるよう、区民の自主的な活動を支援します。

決算額	119,210,447 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【健康づくりの推進—おおた健康プランの推進—】</p> <p>○「おおた健康プラン推進会議庁内検討会」、「おおた健康プラン推進会議」を開催しました。「おおた健康プラン（第二次）」及び保健所の取り組み（アクションプラン）の進捗状況を把握し、その内容を報告しました。</p>	3
<p>【健康づくりの推進—自主的な活動支援—】</p> <p>○実践編パンフレット別冊「健康ウォーキングマップ(総集編)」(5,000部)、栄養編「脂質について」(22,500部)、歯科編「歯周病予防」(20,000部)、健康づくり普及啓発パンフレット(10,000部)を作成し、地域健康課等の窓口や、保健所主催の講演会・イベントなどで配布して、区民の自主的健康づくり活動を支援しました。</p> <p>○健康づくりグループネットワーク登録を継続し、地域で活動する健康づくりに関する団体の現状把握に努めました。</p> <p>○健康づくりグループ相互の交流の場として、情報交換会を実施しました。</p> <p>○健康づくりに関する講演会を4回開催しました。</p>	3
<p>【健康診査・各種検診・健康相談の実施】</p> <p>○がん検診等の案内を受診対象の区民約41万人に個別送付するとともに、チラシ・パンフレットの配布及びホームページ・デジタルサイネージにより検診事業の周知啓発を行いました。</p> <p>○平成28年度の肝炎ウイルス検診受診者は7,243人でした。また、過去の受診者で要精密検査になったにも関わらず未受診の方に対して、平成28年度は90件受診勧奨通知を送付し、電話連絡及び問い合わせがあった際に保健師等による健康指導及び相談を実施しました。</p> <p>○乳がんの自己触診普及と早期発見のため、自己触診法リーフレットを作成し、30、34及び38歳の子宮頸がん検診案内通知に同封して送付しました（送付件数15,320件）。</p>	3
所管部	健康政策部

2 がん対策の充実

区民が受診しやすいがん検診体制を構築するとともに、がん予防についての知識、がんについての正しい知識や検診の重要性を啓発し、がんにならないための健康づくりを支援します。

決 算 額	1,204,753,669 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【がん予防の支援】</p> <p>○禁煙パンフレット計 11,000 部を作成し、7 月から約 267 の医療機関を通じて配布し、禁煙の重要性を啓発しました。</p> <p>○大田区ホームページに、たばこと健康について、受動喫煙の被害、禁煙支援の案内、妊婦への影響などについて掲載し、たばこによるがんのリスクと予防について周知しました。</p> <p>○大田総合体育館で行われた「スポーツフェスタ」、「区民スポーツまつり」及び「成人のつどい」において、各種がん啓蒙チラシ、女性のがん検診についての啓蒙ティッシュ等を配布しました。</p>	3
<p>【各種がん検診の実施】</p> <p>○20～39 歳女性の子宮頸がん検診対象者 96,345 人、40 歳以上のがん検診等対象者 415,133 人に受診番号通知書及び検診のご案内を個別送付し、受診の勧奨を行いました。</p> <p>○受診者実績は以下のとおりでした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胃がん検診 13,718 人、肺がん検診 28,152 人、大腸がん検診 35,163 人、子宮頸がん検診 26,266 人、乳がん検診 15,489 人（5 がんについては 7～2 月実施） ・喉頭がん検診 6,193 人（7～10 月実施）、前立腺がん検診 1,707 人（6～3 月実施） <p>○集団検診について、実施日を平成 27 年度の年間 28 日から 2 日増やし、平成 28 年度は年間 30 日実施しました。</p> <p>○集団検診の予約開始日を年 3 回に分散化し、予約の集中を回避しました。</p> <p>○地域庁舎での 1 日の受診予定者数を 40 人から 55 人に増やし、少しでも多くの区民が受診できるよう努めました。</p>	3
所管部	健康政策部

3 こころの健康づくり推進事業の充実

自殺総合対策の一環として、ゲートキーパー研修を行い、初級研修修了者に対しては、ステップアップ研修を企画・実施します。ゲートキーパー研修対象者は、区職員や関係機関の職員のほか、区民の方も含まれ、地域全体で自殺総合対策を推進していきます。あわせて庁内連絡会や庁外関係機関との協議会を通じて、自殺総合対策のネットワーク構築に取り組みます。うつ病予防対策として相談体制を充実します。

決 算 額	4,974,521 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
【自殺総合対策の充実－ゲートキーパー研修－】 ○ゲートキーパー初級研修（2回、修了者数 116 人）を実施しました。 ○ゲートキーパーの役割発揮状況を確認するため、初級研修受講者にアンケートを実施しました（対象者 64 人、回答 46 人）。その結果、回答者の 6 割が家庭問題、健康問題、経済問題などの相談を受けていることがわかりました。 ○初級研修修了者のステップアップ研修として、ゲートキーパー中級研修（1回、修了者数 47 人）を開催しました。	3
【自殺総合対策の充実－自殺対策庁内連絡会－】 ○平成 28 年度自殺対策庁内連絡会を開催しました。	3
【自殺総合対策の充実－大田区自殺総合対策協議会の設置－】 ○平成 28 年度大田区自殺総合対策協議会を開催しました。	3
【うつ病対策の充実－精神保健福祉相談－】 ○4 地域健康課において、精神保健福祉相談を精神科医師による予約制（個別相談）で実施しました。	3
【うつ病対策の充実－講演会－】 ○「家族がうつ病と言われたら」をテーマとした講演会を開催しました（2回、参加延べ人数 61 人）。	3
所管部	健康政策部

4 食育の推進

食生活は、人が生涯にわたり、心身ともに健康に生活するための基本です。区民の健康づくりに「食」の視点をおき、日常生活の中で、食を通して身体を健康に保ち、豊かな人生を楽しむことができるよう食育を推進します。

決 算 額	1,848,440 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗 状況
<p>【食育基本方針の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食育検討会を 3 回実施しました（出席：健康づくり課、生活衛生課、地域健康課、子育て支援課、保育サービス課、学務課、指導課）。 ○ヘルシーメニュー（朝食メニュー）集を 6,150 部作成し、3 歳児健康診査、食育フェアで配布しました。 ○親子食育教室「レストランシェフキッズ」を、東京誠心調理師専門学校と共催で実施しました（参加数 28 組 57 人）。 ○食育フェアを開催しました（来所者 548 人）。今年のテーマは「wasyoku」とし、パネル展示のほか、レシピを配布しました。また、蒲田駅ビル内飲食店に「野菜たっぷりメニュー」の提供を依頼し、店舗の協力を得られました。 ○地域活動栄養士会を対象に、「低糖質ダイエット、若年世代の低栄養問題等最新情報について」をテーマとした講演会を実施しました（参加者 34 人）。 ○ホームページに健康バランスメニューを掲載し、気軽にメニューを利用し、食生活が充実できるよう支援しました。また、2015 年度の食品成分表改訂に合わせて、掲載メニューの栄養価の見直しを行い、より正確な栄養価を表示しました。 ○平成 28 年度から、健康メニュー協力店を 9 店舗増加しました。 	3
所管部	健康政策部

5 地域医療連携の推進（在宅医療支援体制の強化）

在宅医療を円滑に進めるため、病院、在宅医、医療介護関係者間の連携調整、区民からの相談や区民への啓発など、システムの機能強化が必要です。区は、在宅関係者の取り組みを積極的に支援することで、急性期医療から慢性期医療まで切れ目なく医療が受けられる仕組みをつくります。

決 算 額	15,134,816 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【在宅医療支援体制の強化】</p> <p>○在宅医療連携調整窓口の運営及び研修事業（医師会が実施）に対し、補助による支援を行いました。</p> <p>○在宅医療連携調整窓口が中心となり、地域包括支援センターの管轄を単位とした研修を実施しました。そのメニューとして、在宅医療に関する講義及び多職種での事例検討会（大森医師会 6 回、田園調布医師会 5 回、蒲田医師会 4 回）を行いました。</p> <p>○在宅医療連携推進協議会等において、在宅患者の病院受入れ円滑化について、検討を実施しました。</p> <p>○平成 27 年度に設置した「おおた地域医療検討会」報告書の提言具体化に向け、以下の取り組みを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの管轄を単位とした、多職種による在宅医療に関する研修会への助成。 ・在宅医療連携推進協議会役員会において、「小児在宅医療についての相談」「在宅医療連携推進拠点の検討」などの具体的な課題に対する今後の方向性等を検討。 	3
所管部	健康政策部

6 食の安全確保

大規模給食施設、仕出し弁当屋などに対して、より高度な衛生管理手法の導入支援を進めます。区民、普及啓発協力団体などに対しては、ホームページや保健所メールによる健康危害情報を提供し、情報の共有化を図り、区民の安全な食生活を守ります。

決 算 額	20,042,767 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
【大規模給食施設等へのより高度な衛生管理手法の導入支援】 ○支援対象である 26 施設に対し、97 回の監視指導を実施しました。 ○新たに取り組む施設として 4 施設（集団給食 2 施設、仕出し 2 施設）が加わり、導入施設は計画どおり 41 施設（集団給食 26 施設、仕出し 15 施設）となりました。	3
【健康危害情報の共有化－ホームページによる健康危害情報の提供－】 ○不良食品の回収情報を掲載したほか、食中毒発生状況等について、適宜情報の更新を行いました。	3
【健康危害情報の共有化－保健所メールによる健康危害情報の提供－】 ○平成 28 年度から登録及び配信作業を業務委託することで、配信対象を団体だけでなく個人にまで拡大しました。登録者数は 986 となり、当初計画目標（30 年度末で 50 団体登録）を大幅に上回りました。 ○月 1 回の定期配信のほか、号外を 2 回配信し、合計 14 回の配信を行いました。	4
【普及啓発協力団体（消費者団体等）との連携の推進】 ○普及啓発協力団体 70 団体の協力を得て、食品衛生に関するリーフレットの配布等を実施しました。	3
所管部	健康政策部

7 健康危機管理体制の強化

新型インフルエンザなどの感染症をはじめとする様々な健康危機に迅速、的確な対応ができるよう、医師会や区内医療機関等の関係機関と連携・協力体制を築きます。感染予防対策の知識普及や集団接種を基本とする住民予防接種などの個別マニュアルの整備を進め、新型インフルエンザ等対策行動計画やマニュアルに則した訓練を実施し、平時からの実践的取り組みの充実を図ります。

決 算 額	819,411 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
【大田区新型インフルエンザ等対策行動計画の整備・推進】 ○感染症対策検討委員会を 2 回開催し、新型インフルエンザ等感染症発生時の対応について検討を行いました。	3
所管部	健康政策部

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 2	誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
施策 2	ユニバーサルデザインのまちづくりを進めます

1 ユニバーサルデザインに配慮した区民サービスの改善

ユニバーサルデザインの視点からの区民サービスガイドラインを整備し、事業者として区役所が提供するサービスの改善を図ります。窓口サービスやホームページの改善、手話通訳者の養成など、情報アクセスやコミュニケーションの円滑化を推進します。

決 算 額	7,644,616 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
【区民サービスガイドラインの整備】 ○「区民サービス及び移動等円滑化に関するガイドライン区民検討会」を3回、同庁内検討委員会を3回、同庁内作業部会等を5回開催しました。 ○以上の会議等を経て、「区民サービス及び移動等円滑化に関するガイドライン」を策定しました。	3
【区民サービスのユニバーサルデザイン化】 ○ソフト専門部会を4回開催しました。同専門部会には、学識経験者、高齢、障がい等関係団体、公募区民、区職員が参加し、ワークショップ形式で窓口サービス全般について意見交換や検討を実施しました。	3
所管部	福祉部

2 誰にもわかりやすい掲示物など情報のユニバーサルデザイン化

ピクトグラム（絵文字・絵単語）や多言語表示などにより、誰にもわかりやすいサイン整備を進めています。2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え、サイン整備計画を改定し、今後増加する外国人なども含め誰にもわかりやすいサインや案内情報を整えていきます。

決 算 額	8,204,112 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
【誰にもわかりやすいサイン整備ーサイン整備の推進ー】 ○平成 27 年度のサイン基本計画実績報告を取りまとめ、8月に公表しました。 ○サイン整備の効率的・効果的な推進を図るため、まちづくり推進部・福祉部等が中心となり策定した「区民サービス及び移動等円滑化に関するガイドライン」との連携を図りながら、「大田区案内誘導サイン整備指針」を策定しました。 ○観光案内サインの新規設置及び盤面更新を行いました。 <新規設置> ・池上本門寺エリア 中拠点用サイン 2基 <盤面更新> ・大森エリア 大拠点用サイン 4基 ・平和島エリア 大拠点用サイン 3基、中拠点用サイン 2基	3
所管部	企画経営部、観光・国際都市部

3 地域力を活かしたまちづくりパートナー(UD パートナー)活動

施設や設備、備品などの整備に区民の声を反映させる「おおたユニバーサルデザインのまちづくりパートナー(UD パートナー)登録制度」を充実し、UD パートナーによる道路、公園、建物などの点検活動を通じて、ユニバーサルデザインのまちづくりを進めます。

決 算 額	189,542 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
【おおたユニバーサルデザインのまちづくりパートナー(UD パートナー)活動の充実】 ○UD パートナーによる UD 合同点検を 6 回実施しました（参加者延べ 67 人）。 ○UD パートナー会議を 2 回開催し、UD アドバイザーによる研修を実施しました。	3
所管部	福祉部

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 2	誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
施策 3	障がい者が地域で安心して暮らせるまちをつくります

1 障がい者総合サポートセンター(さぽーとぴあ)の設置・運営・充実

高度な専門性にに基づいたサービス提供と地域の力を結集し、障がい者の生活をサポートする「拠点」とします。サポートセンターの機能拡充をはじめ保健・福祉に係る機能の充実を図り、ライフステージに応じた総合的な支援体制を確立します。

決 算 額	446,226,433 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【障がい者総合サポートセンター(さぽーとぴあ)の開設・運営・充実】</p> <p><地域生活支援拠点の面的整備の基盤の構築と、地域移行、地域定着の取り組みの推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ○相談支援専門員現任研修を実施（3日、20人修了）しました。 ○地域移行支援に向けて個別的な支援を開始し、大田区のグループホームに地域移行しました。 ○相談支援専門員育成セミナーを実施（2日、37人参加）しました。 ○「相談支援事業所連絡会おおた」に参画しました。グループホーム職員研修の実施に向けて区内2法人与2回協議し、計画的に人材育成を行っていくことを確認しました。 <p><障がいの理解啓発の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ○余暇活動支援・理解啓発事業（66回、参加者計1,192人）、スポーツ体験会（1回、参加者約100人）を実施しました。 ○区内小学校へ点字、ボランティアに関する出前授業（計2日）、クリスマスコンサート（参加者約130人）、聴覚障害者理解啓発講座（計9日、参加者約49人）を実施しました。 <p><二期工事部分></p> <ul style="list-style-type: none"> ○基本設計及び実施設計を終了しました。 ○有床診療所としての開設に向けて、保健所生活衛生課と相談を開始しました。さらに、事業内容について共通認識を構築し、課題を整理するため、障害福祉課と地域福祉課の職員を含むメンバーによる二期工事基本計画作成に係る作業部会を4回開催しました。 <p><オーダーメイド型福祉用具製作事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ○障がい者総合サポートセンターの新たな取り組みとして、オーダーメイド型福祉用具製作事業を開始しました。 ○福祉用具・住環境相談窓口を設置し、オーダーメイド型福祉用具製作に至るまでの相談の流れを整理し、ホームページなどで広報しました。 ○産業振興協会主催の「おおた工業フェア」において、セミナーを開催しました。 ○福祉用具に関するニーズを把握するため、福祉用具アドバイザーの設置に関する規定を設けるとともに、健康長寿医療センター、産業振興協会及び区内企業との連携により、嚙下障がい者の介助用スプーンのプロトタイプ製作を完了しました。 ○オーダーメイド型福祉用具製作に向け、東京都市大学医用工学科と連携を開始しました。また、重度心身障害児のための座位保持装置製作・遊具製作について、都立城南分園・座位保持装置製作企業と連携を開始しました。 ○身体障害者団体と連絡会を設け、継続的な連携を図りました。その中で、オーダーメイドによるモノづくりと施設の自主生産品製作のコラボレーションの取り組みについて検討しました。 	4

【発達障がい者、高次脳機能障がい者支援の充実】 ○相談支援専門員及び臨床心理士、臨床発達心理士により、発達障がいに対する専門相談を実施（延べ156件）しました。 ○発達障がいにかかわる支援員向けの研修を実施（参加者24人）しました。研修アンケートを回収した22人全員から「役に立った」との回答を得ました。 ○高次脳機能障がいへの相談に対応（延べ14件）しました。 ○高次脳機能障がい者支援ネットワーク充実のため、大田区高次脳機能障害者支援者会議を2回開催するとともに、区南部圏域高次脳機能障害者会議に参加し、情報共有を行いました。		3
【自立支援協議会との連携】 ○専門部会5部会（相談・防災・就労・子ども・地域移行生活）が毎月作業部会及び部会を開催し、地域課題を検討しました。平成29年3月2日に第3回本会議が開催され、作業部会及び部会の報告書を確認しました。 ○全体討議会を3回実施しました。		3
所管部	福祉部	

2 地域との交流の充実

障がい者総合サポートセンター(さぼーとぴあ)において障がい者相互の参加交流や、高齢者や子どもなどを含めた幅広い区民とのふれあい・交流を促進します。地域交流の場として、福祉施設まつりを継続して実施します。

決 算 額	7,210,234 円	
主要施策の成果（平成28年度の取り組み内容）		進捗状況
【障がい者総合サポートセンター(さぼーとぴあ)交流事業の実施】 ○新宿宿福祉園祭りと同日の11月3日に「さぼーとぴあスペシャルデー」を開催しました。スポーツ推進課と連携し、館内でオリンピック・パラリンピックに関する展示会を行うとともに、リオデジャネイロパラリンピック陸上競技入賞者による講演会を実施しました。講演会の来場者数は100人を超え、さぼーとぴあスペシャルデー全体の来場者数は約800人でした。		3
【福祉施設まつりの実施】 ○区立15施設において福祉施設まつりを実施し、地域との交流を図りました。		3
【障害者福祉強調月間の実施】 ○巡回パネル展を5か所で開催（参加施設数27施設）しました。 ○文化展については、区役所本庁舎3階中央展示コーナーにおいて開催しました（作品出品者数383人、作品数282点）。		3
所管部	福祉部	

3 就労支援の充実

従来の事業を障がい者総合サポートセンターに統合し、すべての障がい特性に応じた相談や支援・訓練を実施します。これまでの就労支援ネットワークを活用し、多様な障がいのある人の就労を促進するため、さらなるネットワークの構築を推進します。

決 算 額	0 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【多様な障がいに対応した就労相談の推進】</p> <p>○障がい者総合サポートセンター就労部門で、以下のとおり多様な障がいに対応した職業相談を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規相談者 166 人（精神 64 人、知的 34 人、身体 30 人、高次脳 18 人、発達 20 人、その他 43 人）※重複含む ・相談件数 1,917 件（知的 558 件、精神 470 件、発達 367 件、高次脳 219 件、身体 176 件、その他 127 件）※重複含む <p>○障がい者総合サポートセンター就労部門で、職業適性評価を実施（実施件数 53 人）しました。</p> <p>○高次脳機能障がい者の復職・就職準備支援プログラムを試行（延べ 24 回、実施延べ人数 122 人）しました。</p> <p>○支援員は年間を通して、精神・発達・高次脳機能障がい、難病のある人への支援についての研修に参加（11 人、延べ 34 回）しました。</p>	3
<p>【就労の促進】</p> <p>○新規就労者数は 140 人（特別支援学校等 30 人、障がい者総合サポートセンター 33 人、就労支援事業所 77 人）でした。</p> <p>○就職活動を進めていけるよう、多様な職場での体験実習を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般企業での実習（48 社、延べ 75 人） ・公的機関での実習（5 課 55 回、延べ 140 人） <p>○自立支援協議会専門部会や内外部研修、先行事例実施機関の訪問等で情報収集を行いました。収集した情報は、ネットワーク会議や公開セミナー等において提供し、関係機関との情報共有化を図りました。</p>	3
<p>【定着支援(累計)】</p> <p>○定着支援者数は 754 人であり、未来プラン（後期）で掲げる年次目標（600 人）を上回る結果となりました。754 人のうち、就労継続者は 710 人（障がい者総合サポートセンター：470 人、その他就労支援事業所：240 人）でした。離職者は 44 人（障がい者総合サポートセンター 25 人、その他就労支援事業所 19 人）であり、平成 29 年 3 月末現在の年度定着率は 94.2% でした。</p> <p>○増え続ける定着支援について、自立支援協議会就労部会で定着支援量の調査を行い、結果の検討を実施しました。</p> <p>○「たまりば事業」を 44 回実施（1,751 人参加）するとともに、各事業所での就労者の会を実施（5 事業所、延べ参加人数 148 人）しました。</p>	4

<p>【就労支援ネットワークの充実】</p> <p>○自立支援協議会就労支援部会を10回開催し、就労定着支援のシステム、障がいサービスを選ばない人への支援、多様な働き方について、特に検討を行いました。</p> <p>○就労促進担当者会議を12回開催し、当事者、家族、企業、支援者に向けた支援策等の課題を把握しました。</p> <p>○就労移行支援事業所連絡会を6回開催し、各事業所の特徴の周知、地域による支給決定の違い、支援の困難さ等を課題として把握しました。</p> <p>○職場体験実習実行委員会を6回開催し、希望しているものの、すぐには就職につながらない人へのスモールステップの支援、翌年の体験実習までのモチベーションの維持等を課題として把握しました。</p> <p>○ネットワーク会議に参加できない事業所(延べ62所)に対し、定期訪問等により情報交換を行いました。</p> <p>○ネットワーク会議で企画し、多様な障がいに応じたネットワーク事業を実施し、障がい者就労者の周知を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労支援情報説明会：参加者63人<新規> ・就労担当者セミナー：3回(参加者計32人) ・就労移行支援事業所説明・交流会：参加52人 ・就労者激励会(知的障がい中心)：参加者数497人(就労者296人、企業93人、関係機関108人) ・就活講座(知的障がい向け)：5回(参加者101人) ・就活講座(精神障がい向け)：2回(参加者73人) ・施設見学会：参加者13人 ・就労者家族向け講演会：参加者90人 ・就労促進懇談会：参加者139人 ・雇用事例検討会：参加者23人 ・事業所見学会：6回(参加者110人) ・体験実習交流会：参加者50人 ・体験実習報告会(精神障がい中心)：参加者110人 ・清掃技術講座(知的障がい中心)：参加者25人 ・就労支援部会公開セミナー：参加者95人 ・就労交流会(精神、身体障がい中心)：参加者44人 	3
<p>【自立支援協議会との連携】</p> <p>○自立支援協議会就労支援部会を10回開催し、作業部会と合わせて地域課題の共有を図りました。その結果、①就労定着支援の量・質・制度や、②「おおた障がい者施策推進プラン」の点検体制が、課題として共有されました。</p> <p>○①については調査を実施予定、②は次期計画策定にあたりPDCAサイクルを円滑に行えるよう、協議会全体で連携していくこととしました。</p> <p>○事務局として運営会議、全体討議会に関わることで地域課題を把握し、就労支援部会に情報提供しました。</p> <p>○職場体験実習は14社の実習先開拓を行い、14事業所から33人が参加しました。</p>	3
<p>所管部</p>	<p>福祉部</p>

※障がい者総合サポートセンター「さぽーとぴあ」の開設に伴い、本事業はさぽーとぴあにおいて一体的に取り組んでおり、決算額は施策1-2-3の「1 障がい者総合サポートセンター(さぽーとぴあ)の設置・運営・充実」事業に全額を計上しています。

4 地域生活移行支援(グループホーム等)の充実

親なき後の障がい者や介護者の高齢化・疾病時に障がい者の居住の場を確保するため、グループホームなどの整備を支援します。自立訓練や地域で生活している障がい者の生活支援の場や、地域生活移行支援コーディネート体制を整備します。

決 算 額	29,360,272 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
【グループホーム等整備支援】 ○以下の 2 施設に対して、整備補助を交付しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・西糀谷第三幸陽ホーム（社会福祉法人大田幸陽会） ・西糀谷第四幸陽ホーム（社会福祉法人大田幸陽会） 	3
【地域生活移行支援コーディネート体制の整備】 ○精神科病院に入院している方の退院後の生活相談などを行うため、地域生活移行支援コーディネーターによる支援を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者：41 人（※27 年度末 34 人、26 年度末 27 人） ・新規に支援を開始した人数：11 人（※27 年度 13 人） ・退院した支援対象者の人数：8 人（※27 年度 10 人） ・再入院した支援対象者の人数：3 人（※27 年度 2 人） 	3
所管部	福祉部

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 2	誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
施策 4	生きがいと誇りをもって暮らせるまちをつくります

1 図書館を活用した学習環境の整備・展開

老朽化の進んでいる図書館の改築・改修にあたっては、地域特性を活かした情報拠点として機能の向上を図ります。子どもから高齢者までの区民の学びの場となるよう環境を整備します。

決 算 額	326,566,265 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
【図書館の改築・改修 一六郷図書館の改築一】 ○土壌汚染調査及び改築工事の実施設計が完了しました。	3
【図書館の改築・改修 一老朽化館の改築・改修一】 ○大田図書館の変電所改修及び高圧ケーブル取替工事が完了しました。 ○多摩川図書館の内装改修工事が完了しました。 ○蒲田図書館の空調機更新工事が完了しました。	3
【図書館サービスの充実 一インターネット環境の整備一】 ○前年度に整備した Wi-Fi 環境について、大田区ホームページ、図書館ホームページ及び図書館ガイド等での周知を行い、利用を促進しました。	3
【図書館サービスの充実 一学校図書館との連携一】 ○区立小中学校全校（87 校）で、児童生徒への読書活動支援、読み聞かせや図書整理の方法などについて、延べ 31,132 人の教員、生徒及び学校図書館ボランティア等に支援を行いました（延べ 1,902 回、6,746 時間実施）。	3
【図書館サービスの充実 一図書館資料の利用促進(子どもから団塊の世代まで)一】 ○以下の区立図書館 3 館に特設コーナーを設置し、新規資料を 2,065 冊購入しました。特設コーナーでの貸出回数は 29,310 回、レファレンス回数は 322 件でした。 <ul style="list-style-type: none"> ・入新井図書館：ビジネス支援 ・下丸子図書館：子ども・子育て支援 ・蒲田駅前図書館：医療・介護情報 ○区立図書館で、以下の事業を開催しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・おはなし会：1,007 回、17,571 人参加 ・出張おはなし会：109 回、4,094 人参加 ・映画会：15 回、651 人参加 ・講演会：33 回、1,165 人参加 ・読書会・朗読会：33 回、1,165 人参加 ・集会室・多目的室等貸出し：2,581 回、28,530 人使用 ・展示：545 回 ・対面朗読：369 回 	3
所管部	教育総務部

2 生涯学習センターの整備・機能の充実

区民の生涯学習や地域活動を推進する拠点の整備を進めます。区民との協働による学習相談、情報発信、自主講座開催の機能の充実を図ります。その機能を地域に広げるために、図書館やその他の施設との連携を進めます。

決 算 額	249,526 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【生涯学習センターの整備】</p> <p>○約 3,000 件の生涯学習に関する相談（窓口、電話等による）を受け、ニーズに合わせて適切に対応しました。</p>	3
<p>【機能の充実 ー生涯学習相談会の開催ー】</p> <p>○生涯学習相談会を、以下のとおり開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎（1回目） 来場者 273 人 ・本庁舎（2回目） 来場者 765 人 ・下丸子図書館 来場者 55 人 ・嶺町特別出張所 来場者 6 人 ・六郷特別出張所 来場者 11 人 ・入新井特別出張所 来場者 2 人 ・区民活動フォーラムにて「やりがい探しサロン」として開催 来場者 350 人 ・大森西図書館 来場者 94 人 <p>○うち 1 回は、生涯学習相談会とパネル展を本庁舎で開催し、社会教育関係団体 4 団体による体験会も同時開催しました。</p> <p>○うち 1 回は、生涯学習相談会とあおば生活学校によるおりがみ体験会を、大森西図書館で開催しました</p> <p>○運営にあたり、生涯学習リーダーが参画（延べ 51 人）しました。</p>	3
<p>【機能の充実 ー区民による自主講座の実施ー】</p> <p>○区民による生涯学習の推進を全区的に行うことを目標に、生涯学習リーダーによる以下の自主講座の開催を支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域包括ケア・・・ってなあ～に」参加者 30 人 ・「防災ココだけの話&ワークショップ」参加者 80 人 ・「どうすればいいの？地震！災害!!その前に」参加者 46 人 ・「住民同士で支え合う仕組みづくり」参加者 74 人 	3
所管部	地域力推進部

3 生涯学習リーダーの育成

区民が学習の成果を活かし、主体的な学習や地域づくりができるよう人材育成や活動の支援をします。学習や地域活動を行う団体等との連携を進めます。

決 算 額	790,316 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
【生涯学習人材育成講座の実施】 ○生涯学習人材養成講座「生涯学習リーダーになろう」を実施しました（6回、受講者17人、修了者14人、平成28年度末の累計生涯学習リーダー78人）。	3
【講座修了者の活動支援 ー連絡会の開催ー】 ○生涯学習リーダー全体会議を5回開催しました。 ○生涯学習情報・相談グループ会議を12回開催しました。 ○講座企画運営グループ会議を12回開催しました。 ○連絡会を円滑に進行させるために幹事を選出し、幹事会を11回開催しました。	3
【講座修了者の活動支援 ー活動の場の提供ー】 ○生涯学習リーダー企画運営講座（3講座）を以下のとおり実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・「地域包括ケアシステムをみんなの手でつくろう」参加者192人 ・「おもてなしで仲間づくり in おおた～そら（空）・いけ（池）・まち（工場）～」参加者119人 ・「みんなで描く魅力あるまちづくり」参加者109人 ○「社会教育情報マナビ★おおた」に「つなごう！OTA」を5回掲載しました。 ○本庁舎や図書館における生涯学習相談会の運営に8回参画しました。	3
所管部	地域力推進部

4 地域の歴史・文化資源の活用

区民活動団体などと連携し、地域の歴史・文化の継承や発信をします。国登録有形文化財の旧清明文庫を保存し、周辺の歴史・文化を活かした勝海舟関連資料などの展示施設、「(仮称) 勝海舟記念館」として生まれ変わらせます。

決 算 額	96,677,621 円	
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）		進捗状況
<p>【地域の歴史・文化に関する調査研究と資料収集】</p> <p>○区内の埋蔵文化財を保存・活用するため、『大田区の埋蔵文化財 第 23 集』を刊行しました。</p> <p>○大田区に係る地域歴史・文化資料を 47 点購入するとともに、276 点の寄贈を受けました。</p> <p>○所蔵、寄贈資料の調査研究を進め、以下の展示を行いました。</p> <p>＜企画展＞</p> <p>「川瀬巴水－大田区居住 90 年記念－」入館者数 7,477 人 ※初の有料展として開催</p> <p>＜特別展＞</p> <p>「土器から見た大田区の弥生時代－久が原遺跡発見、90 年－」入館者数 5,745 人</p>		3
<p>【区民活動団体等と連携した、歴史・文化資源の活用】</p> <p>○「大森麦わら細工の会」と連携し、「大森麦わら編み細工体験教室」（2 回、参加者 25 人）、 「大森麦わら張り細工」（2 回、参加者 77 人）、「大森麦わら細工（象嵌細工）体験教室」（1 回、参加者 19 人）を開催しました。</p> <p>○「六郷とんび凧の会」と連携し、「六郷のとんび凧づくり」（1 回、参加者 7 人）を開催しました。</p> <p>○「ねんじっこ お話しの会」と連携し、「赤ちゃんと一緒に 博物館へ」（3 回、参加者 76 人）を開催しました。</p> <p>○「博物館友の会 水路の会」と連携し、「教員と学ぶ六郷用水」（1 回、参加者 40 人）、「六郷用水 学習と見学」（1 回、参加者数 19 人）を開催しました。また、郷土博物館にて「猿づくし」、「馬込の庚申塔」、「酉づくし」を展示・公開しました。</p> <p>○大森海苔のふるさと館を利用したイベントとして、地元協力者ととともに以下の事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「海苔つけ体験」（10 回、参加者 707 人） ・「緑のカーテンを編もう」（1 回、参加者 13 人） ・「あみあみペットボトルホルダーづくり」（1 回、参加者 19 人） ・「浜辺の生き物探検隊」（2 回、参加者 29 人） ・「しかけて観察！ちびっこフジツボ実験」（2 回、参加者 9 人） ・「コースターづくり」（1 回、参加者 16 人） ・「ペーパークラフトで海苔とり舟をつくろう」（1 回、参加者 16 人） ・「貝がら工作」（2 回、参加者 70 人） ・「海苔簀づくり」（2 回、参加者 41 人） ・「海苔と浜辺のガイドツアー」（1 回、参加者 12 人） 		3

<p>【(仮称) 勝海舟記念館の修復及び勝海舟に関する資料などの収集・展示】</p> <p>○ (仮称) 勝海舟記念館に係る整備を、以下のとおり進めました。</p> <p>＜設計＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備事業検討委員会において、展示・整備計画等、設計に必要な事項を審議し、施設及び展示の実施設計が完了しました。 <p>＜展示資料＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勝海舟ゆかりの資料を 207 点購入しました。 ・学識経験者による資料収集評価委員会が、学術的価値及び価額等を審議しました。 ・4,000 点を超える勝家ゆかりの資料が存在することが判明したため、勝家と交渉し、今後追加で購入又は寄託を受け、整理・研究を進めることとなりました。 	<p>3</p>		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="background-color: #e0f2f1; width: 15%;">所管部</td> <td>観光・国際都市部、教育総務部</td> </tr> </table>		所管部	観光・国際都市部、教育総務部
所管部	観光・国際都市部、教育総務部		

※【区民活動団体等と連携した、歴史・文化資源の活用】は、施策 3-1-4「地域の歴史や伝統文化の継承・発信」の取り組み【地域の歴史や伝統文化の学習等】と一体的に取り組んだため、主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）は同様の記載となります。決算額は、重複を避けるため本事業のみに計上しています。

基本目標 1

生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち

個別目標 2

誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります

施策 5

スポーツ健康都市宣言にふさわしい、スポーツを通じて健康で豊かに暮らせるまちをつくります

1 東京オリンピック・パラリンピック関連事業

東京オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、国際都市、観光、ユニバーサルデザイン・バリアフリーなどの取り組みを一層強化し、大会の成功をめざすとともに、さらなる気運醸成に取り組んでいきます。

決 算 額	178,304,764 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【大田区総合体育館を活用した国際試合の開催】</p> <p>○エアロビクス世界大会（1回）、ボクシング世界戦（3回）、ウエイトリフティングアジアユース・ジュニア選手権大会（1回）、デフフットサル日韓戦（1回）が開催されました。</p> <p>○新たにウエイトリフティング世界ユース選手権大会の開催が決定しました。</p>	3
<p>【東京オリンピック・パラリンピック大会の開催に向けた気運醸成】</p> <p>○事前キャンプに関し、日本オリンピック委員会を仲介として、ブラジルオリンピック委員会の視察を計3回実施しました。ブラジルオリンピック委員会の評価は良好で、その後、事前キャンプに関する覚書締結に向けて、具体的な協議を進めました。</p> <p>○区内開催競技であるホッケー競技を通して、オリンピック競技全般に対する関心を高めるため、区内小学校や区民スポーツまつりにおいて、体験会の普及啓発事業を実施しました。</p> <p>○世界で初めて同一都市で2回目の開催となるパラリンピックの意義を伝え、パラリンピック競技大会の気運醸成を図るため、おおたスポーツ健康フェスタや OTA ふれあいフェスタ等の大規模イベントにおいて、ブラインドサッカーや車椅子バスケット等のパラリンピック競技体験会を実施しました。</p> <p>○スポーツの素晴らしさを伝え、大会の気運醸成を図ることを目的に、小・中学生等の区民が、オリンピックやパラリンピック出場選手等と直接触れ合うことができる「トップアスリート派遣事業」を実施しました。平成 28 年度は 40 件実施し、合計で 12,163 人の参加がありました。</p> <p>○リオデジャネイロ 2016 大会の開催を契機に、区ゆかりの選手を応援するパブリックビューイング等を開催し、大会気運醸成を図りました。</p>	3
所管部	観光・国際都市部

2 総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援

地域スポーツクラブを生涯スポーツの振興と地域のコミュニティの担い手として位置づけ、その設立と安定した運営のために支援を拡充します。

決算額	6,890,950 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
【設立・運営支援】 ○昨年度から引き続き、総合型地域スポーツクラブ登録団体数は6団体（うち1団体は準備団体）で、大森地区で1団体設立に向けた活動を行いました。 ○地域スポーツクラブへの活動支援として、スポーツ健康教室の開催（11回）、講師派遣（2件）、施設の確保（45件）、トップアスリート派遣の実施（派遣回数15回）のほか、相談及び助言等を実施しました。また、地域スポーツクラブのイベントや講座を周知するためのPRチラシ等を学校やスポーツ施設に配布し、区民に運動の機会を提供しました。	3
【地域スポーツクラブと協力したスポーツ事業の開催】 ○おおたスポーツ健康フェスタを実施し、延べ3,200人が来場しました。 ○小・中学生スポーツ教室を年間30回実施し、3種目4教室（バドミントン、ストリートダンス、走り方2教室）において、延べ449人が参加しました。	3
【地域スポーツクラブ指導者養成講習会】 ○指導者養成講習会として、神奈川県で先進的取り組みを行っている総合型地域スポーツの代表者と、区内で活動している税理士を講師に迎え、「総合型地域スポーツクラブが豊かな社会づくりに対してできること」「スポーツクラブの会計事務」を開催しました。各クラブの代表が参加（7人）し、クラブの自律的な運営を促進しました。	3
所管部	観光・国際都市部

3 スポーツ施設の整備・充実

東京オリンピック・パラリンピック大会の開催決定により、区民のスポーツ参加の意識が高まることが予想されます。既存公園などの運動施設を有効活用できるよう、施設の整備・充実を図ります。調布地区への体育館整備に向けた取り組みを進めます。

決算額	213,928,672 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
【大規模運動施設の再整備 ー平和島公園水泳場ー】 ○温水プールのシェルター及び壁面等の改修工事が竣工しました。 ○水泳場施設の有効活用を図っていくため、利用状況及び需要等に関する基礎調査や、基本構想策定等について、検討及びスケジューリングを行いました。	3
【大規模運動施設の再整備 ー大田スタジアムー】 ○大田スタジアム改修工事基本構想・基本設計委託が完了しました。 ○大田スタジアム改修工事实施設計委託に着手しました。	3
【調布地区体育館の整備】 ○候補地について庁内で協議しました。 ○関係部局と役割分担について確認し、情報共有を行いました。	3
所管部	観光・国際都市部、都市基盤整備部

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 2	誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
施策 6	安定した暮らしと人権を守ります

1 ワーク・ライフ・バランスの啓発

ワーク・ライフ・バランスへの理解を深め、男女共同参画社会への意識づくりを推進していくため、父親や父子向けの講座などを実施します。パネル展の開催などにより情報提供を行い、広く意識啓発に取り組みます。

決 算 額	362,596 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【ワーク・ライフ・バランスの啓発】</p> <p>○男性の家庭や地域への参画を促すため、以下の講座を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中高年の男性向け講座『男の生き方塾』（3回、参加者延べ64人）。 ・幼児と父親向け講座『イクメンパパ講座～ワクワク親子遊びとスマホ撮影術～』（2回、参加者延べ34人）。 ・乳幼児と父親向け講座『パパの手で作る赤ちゃんのハッピータイム』（3回、参加者延べ240人）。 <p>○ワーク・ライフ・バランスの普及啓発のため、以下の取り組みを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画展示」にて、企業向けのワーク・ライフ・バランスに関する情報及び男性向け子育て情報などを展示。 ・企業向けワーク・ライフ・バランスセミナーとして、『育児介護休業法改正！生産性アップ・成長につながる職場づくり』（参加者67人）。参加者のうち「とても満足」「満足」と回答した割合の合計は94%。 	3
所管部	総務部

2 女性の就労支援(再チャレンジ等)

就労を希望する女性や子育てなどにより離職した女性がその意欲と能力を活かして再就労や起業にチャレンジできるよう、スキルアップのための講座を開催します。あわせて就労に関する悩みなどについて相談を充実させます。

決 算 額	2,917,450 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【女性のための就労支援】</p> <p>○再就職を望む女性に対し、就労を促進することを目的に、以下の取り組みを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の女性が抱く再就職への不安を解消し、意欲を高めることを目的に、女性の再就職準備講座として『ママのための再就職さぽ〜とさろん』を実施（2回、参加者延べ44人）しました。参加者のうち「就労活動を始めたい」と回答した割合は100%となりました。 ・育休中の女性が抱く職場復帰への不安を解消し、就労継続の意欲と意識を高めることを目的に、女性の就労継続支援講座として『育休ママのためのパワーチャージセミナー』を実施（4回、参加者延べ75人）しました。参加者のうち「満足度70%以上」と回答した割合は94%となりました。 ・東京しごとセンターとの共催事業として、「女性再就職サポートプログラム in おおた」（5回、参加者延べ83人）及び「女性再就職支援セミナー+個別相談会 in おおた」（1回、参加者32人）を実施しました。 ・大森公共職業安定所との共催事業として、「子育てママのための再就職セミナー」を実施（5回、参加者延べ63人）しました。 	3
<p>【働く女性のための相談】</p> <p>○働く女性のための相談を含め、女性の悩みに幅広く対応する「女性のための相談」を実施（849件）しました。</p> <p>○「女性のための法律相談」は、平成28年度からの「女性のための相談（たんぽぽ相談）」の実施体制について見直しを図る中で、単独で実施するよりもたんぽぽ相談と併せ、区民法律相談などを活用する方がより効果的であると判断し、たんぽぽ相談が役割の一端を担う形で実施しました。</p>	3
所管部	総務部

3 女性の活躍促進

女性の活躍促進は男女共同参画を進める上で重要です。まずは区役所から女性の活躍促進に取り組んでいきます。区役所の管理監督職選考試験について、効果的な受験奨励方法や、昇任前の研修を充実させながら、受験を奨励していきます。事務職における女性管理監督職の割合として30%をめざします。

決算額	0円
主要施策の成果（平成28年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【管理監督職選考受験の奨励】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「女性活躍推進に関する大田区特定事業主行動計画」を策定し、区ホームページへ掲載するとともに、職員に向けて庁内周知を行いました。また、職員のワーク・ライフ・バランスの実現をめざし、「スマートワーク宣言」を行いました。 ○係長職昇任選考において、有資格者名簿を選考申込みの2か月前に所属長へ提示し、個別面談における受験勧奨を行いました。また、特別区の女性管理職・係長を紹介する「Next Stage for Women's」の職員ポータルへの掲示や、女性職員の座談会の庁内報掲載など、女性職員への意識啓発を行いました。事務職の女性職員の受験者数は昨年度と同程度（管理職選考1人増の9人、係長選考19人のうち本人申込1人減の9人）で、合格者数は減少（管理職選考2人、係長選考13人）しました。 ○自己申告書にキャリアデザインを記載する欄を設け、所属長の助言を受けながら、職員が自身の将来像を考える機会を提供しました。 ○「女性職員のキャリアアップセミナー」を2回開催しました。1回目は、女性の登用に積極的な区内企業の経営者による基調講演、内部講師による講義とグループ討議を実施しました。また、2回目は、専門講師によるキャリアデザインの講義とワーク、女性管理職・係長との経験交流を行いました。なお、同セミナー受講者に対し、実際に活躍する管理監督者の事例を掲載した「特別区女性係長・課長の活躍紹介集」を配布しました。 ○採用3年目及び主任主事4年目の全職員を対象とした各職層研修において、自己の将来像を明確にし、その実現に向けたキャリアビジョンを描く機会として、「キャリアデザイン研修」を新たに実施しました。 ○係長選考受験対象の主任主事を対象として、自己のキャリア形成を支援する「主任主事ステップアップセミナー」を新たに実施しました。また、多様な働き方等について理解を深めるため、新任管理職研修について、ダイバーシティ・マネジメントの講義を新たに採り入れて実施しました。 	3
所管部	総務部

※【管理監督職選考受験の奨励】は、施策 3-3-1「職員能力の強化」の取り組み【女性職員の管理監督層に向けたキャリア形成の推進】と一体的に取り組んだため、主要施策の成果（平成28年度の取り組み内容）の一部が同様の記載となります。決算額については、重複を避けるため「職員能力の強化」のみに計上しています。

4 就労・自立支援事業の推進と自立支援ネットワークの構築

大田区福祉事務所内にハローワーク大森の常設窓口を設置し、生活保護受給者などのうち一定程度の稼働能力、就労意欲がある者に対して、就労・自立を支援します。

決 算 額	0 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
【おおた就労支援コーナー】 ○支援対象者（231 人）への支援を行った結果、延べ 179 人（実人数 170 人）の就労につながりました。	3
所管部	福祉部

基本目標 1

生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち

個別目標 3

高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります

施策 1

高齢者がいきいきと暮らせるまちをつくります

1 高齢者の就労促進

高齢者等就労・社会参加支援センター（大田区いきいき しごと ステーション）やシルバー人材センターへの支援を継続し、高齢者の就労の相談・支援、情報提供、講座や面接会を開催し、高齢者の就労意欲にきめ細かく応える体制を整備します。

決算額	96,167,434 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【高齢者等就労・社会参加支援センター（大田区 いきいき しごと ステーション）の運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○合同就職説明会を開催（2回、参加者 98 人）しました。 ○ミニ就職面接会を開催（4回、参加者 50 人）しました。 ○再就職支援セミナーを開催（5回、参加者 81 人）しました。 ○元気高齢者就労サポート事業について、以下のとおり実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者施設での体験セミナー（参加者 13 人） ・保育補助員養成講習会（6 日間、参加者 17 人） 	3
<p>【シルバー人材センターへの支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○シルバー人材センターの会員数は 3,020 人となりました（平成 29 年 3 月末現在）。 ○「大田区絆サービス」協力会員数は 63 人となりました。また、派遣登録会員数は 316 人となりました。 ○理事会において、平成 29 年 4 月 1 日から地域ブロックを 18 地区に再編することを決定しました。 ○区とシルバー人材センターの共催による「高齢者の元気を応援するつどい」を開催しました（参加者 337 人）。 ○会員向けに以下の研修を実施し、スキルアップを図りました。 <ul style="list-style-type: none"> ・職群別接遇研修：11 回、受講者 447 人 ・業種別清掃実技研修：26 回、受講者 225 人 ・労働者派遣事業説明会：7 回、参加者 539 人 ・派遣登録会員向け研修：1 回、受講者 46 人 ・派遣労働会員向け研修：4 回、受講者 92 人 	3
所管部	福祉部

2 高齢者の地域活動、交流の場の確保

老人いこいの家の再構築を踏まえた新たな取り組みを推進するとともに、シルバー人材センター会員や、地域に根ざした老人クラブの社会貢献活動、地域で高齢者が集い、活躍する「ふれあいサロン」を支援することにより、高齢者の多様な活動・交流の場を確保します。

決 算 額	389,959,402 円	
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）		進捗状況
<p>【老人いこいの家の新しい取り組みの推進】</p> <p>○チャレンジ講座を実施（74 講座、受講者数延べ 11,349 人）し、18 館で敬老行事や保育園等との交流事業などにおける成果の発表を行いました。また、「地域デビューのつどい」において、チャレンジ講座の体験会などを実施しました。</p> <p>○健康維持教室（18 館、受講者数延べ 2,242 人）及び体操教室（18 教室、参加者延べ 2,772 人）を実施し、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの気運を醸成するとともに、「高齢者の元気を応援するつどい」において、介護予防体操や体力測定などを行いました。</p> <p>○4 月から田園調布地区及び嶺町地区においてシニアステーション事業を開始し、高齢者の元気維持・介護予防に資する講座等を実施（3 施設、延べ利用者 39,443 人）しました。</p>		3
<p>【ふれあいサロン活動の情報提供、区民への周知】</p> <p>○サロン活動に関するチラシ、パンフレットを高齡福祉課・地域包括支援センター等で配布し、活動を周知しました。</p>		3
<p>【老人クラブの活性化、地域との連携強化】</p> <p>○「シニア連だより」の作成に際し、内容の充実、カラー化等のリニューアルを図り、よりきめ細かい支援を行いました。</p> <p>○シニアクラブ入会啓発のポスターを作成し、18 特別出張所管内の掲示板に掲示しました。</p> <p>○元気シニアプロジェクトなどの区の施策について、役員会やイベント時での周知を行いました。</p>		3
所管部	福祉部	

3 介護予防・日常生活支援総合事業の充実

高齢者が、自立した生活を送れるようサポートするために、介護予防・生活支援サービス事業を充実します。また、地域の社会資源等を活用し、介護予防の通いの場を拡充するなど、高齢者の健康・元気維持の取り組みを充実していきます。

決 算 額	28,789,070 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【介護予防講座】</p> <p><元気高齢者講座></p> <p>○いきいきシニア毎週体操を実施（463 回、参加者延べ 7,131 人）しました。</p> <p>○いきいきシニア 30 分体操を実施（416 回、参加者延べ 5,244 人）しました。</p> <p>○いきいきシニアサロンを実施（421 回、参加者延べ 4,264 人）しました。</p> <p>○ライブでストレッチを実施（297 回、参加者延べ 3,002 人）しました。</p> <p><いきいき公園体操講座></p> <p>○新井宿児童公園において実施（9 回、参加者延べ 236 人）しました。</p> <p><認知症予防講座></p> <p>○認知症予防体操を実施（23 回、参加者延べ 2,212 人）しました。</p> <p>○認知症予防室内ウォークを実施（12 回、参加者延べ 528 人）しました。</p> <p>○認知症予防朗読講座を実施（10 回、参加者延べ 335 人）しました。</p> <p>○認知症予防朗読講座自主グループ支援を実施（8 回、参加者延べ 116 人）しました。</p>	3
<p>【介護予防ボランティアの育成】</p> <p>○いきいき公園体操地域指導員養成講座を実施（10 回、参加者延べ 236 人）し、公園体操地域指導員（19 人）を育成しました。</p> <p>○いきいき公園体操地域指導員サポート講座を開催（4 回、参加者 52 人）しました。</p> <p>○シニアボランティア養成講座を実施（12 回、参加者延べ 337 人）しました。</p> <p>○生活支援サービス養成講座を実施（12 回、参加者延べ 207 人）しました。</p>	3
所管部	福祉部

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります
施策 2	高齢者が地域で包括的なケアを受け、安心して暮らせるまちをつくります

1 地域包括支援センターを中心とした総合相談体制の強化

高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターを、事業評価や職員研修の充実などにより、地域包括ケア体制の核として強化します。関係機関と連携した課題解決に向け地域ケア会議を開催します。夜間・休日の相談窓口として、高齢者ほっとテレフォンによる電話相談を引き続き実施します。

また、大田区公共施設適正配置方針に基づき、区民にとって利便性が高くなるよう区施設内への移転等を進めます。

決 算 額	1,096,037,201 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【地域包括支援センターの運営推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新井宿特別出張所 2 階（防災倉庫）の改修及び開設準備を経て、同所に地域包括支援センター新井宿（大森医師会）を移転・オープンしました。 ○六郷地区（西六郷）の地域包括支援センターの内装設計、管轄エリア等の検討を行いました。 ○羽田地区の地域包括支援センターの基本・実施設計、住民説明会（建築計画概要）等を実施しました。 ○2 回目となる地域包括支援センター事業評価を実施しました。自己評価、区による評価、利用者及び民生委員のアンケート結果を各地域包括支援センターにフィードバックし、改善の取り組みを進めました。 	3
<p>【地域ケア会議の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各地域包括支援センターで、「個別レベル地域ケア会議」を実施（60 回）しました。 ○各地域福祉課で、「圏域レベルコア会議」（33 回）及び「圏域レベルテーマ別会議」（11 回）を実施しました。 ○区の高齢者施策推進について検討する「高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進会議」の中に「区レベル会議」を位置づけ、計 3 回実施しました。 	3
<p>【高齢者ほっとテレフォンの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者ほっとテレフォンを実施し、高齢者や家族等からの相談に対応（相談件数 1,136 件）しました。 ○相談内容については、高齢者本人からの相談が約 73%を占め、相談内容は医療・健康相談が最も多く、悩み（心理）相談、介護保険制度が続く結果となりました。 ○事業の周知を区報に 2 回掲載したほか、区ホームページへの掲載、統合ポスターによる周知を実施しました。また、年間を通じてデジタルサイネージにより映像コンテンツ・テロップを放映しました。チラシは、見守りキーホルダー等の周知用統合パンフレットに掲載し、区及び地域包括支援センター等の窓口で配布するとともに、介護事業者連絡会、認知症サポーター養成講座等でも配布しました。 	3
所管部	福祉部

2 見守り・支え合いネットワークの充実

見守りコーディネーター、見守りキーホルダーなどを活用し、地域包括支援センターを核として、地域（民生委員、自治会・町会、商店会、ボランティア、関係機関、事業者など）が高齢者を見守り、支え合う体制を整備します。

決 算 額	6,011,493 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
【高齢者見守りネットワーク事業】 ○平成 28 年度の新規登録者は 5,647 人でした。 ○地域でのセミナー等を実施（697 回）しました。 ○高齢者の状況把握のための訪問を実施（31,924 件）しました。 ○第 1 回見守り推進事業者連絡会を実施（21 社出席）しました。	3
【高齢者見守り強化策としての熱中症予防事業】 ○訪問指導を実施（3,951 件）し、高齢者の熱中症予防を図りました。 ○集団指導を実施（184 回）し、熱中症の予防を啓発しました。 ○涼み処を設置（62 か所）し、快適な環境提供と熱中症予防に努めました。	3
所管部	福祉部

3 認知症高齢者への支援

認知症の疑いがある人を早期に発見し、診療につなげるとともに、認知症の人や家族が、状態に応じた適切なサービスの流れを知ることができる認知症ケアパスを作成します。地域で認知症の人を見守り、支える認知症サポーターの養成を進めます。

決 算 額	12,859,329 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
【認知症ケアパスの検討・作成】 ○認知症ケアパス「大田区オレンジガイド」の改訂にあたり、地域包括支援センター、地域福祉課に対してアンケート調査を実施し、見直しの上、15,000 部作成しました。 ○区内医師会が実施する認知症検診において、診療所の医師等がサービスを案内する際に活用できるよう、実施医療機関に配布しました。	3
【認知症サポーター養成講座事業】 ○認知症サポーター養成講座（地域開催型）を実施（110 回、受講者 3,042 人）しました。また、同養成講座の「公開型」（1 回、参加者 26 人）及び「特別出張所開催型」（18 回、受講者 688 人）を実施しました。 ○区立児童館館長会等において、児童、保護者向けの認知症サポーター養成講座の開催を要請し、区内小中学校 7 校、児童館 2 館において開催（受講者 543 人）しました。	3
所管部	福祉部

4 医療機関との連携

要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて訪問介護と訪問看護を一体的に提供する定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備を進めます。認知症支援コーディネーター事業や地域ケア会議の実施により、医療機関との連携をさらに進めます。

決算額	0 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
【定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備支援】 ○仲池上二丁目及び東蒲田一丁目に事業所が開所しました。	3
所管部	福祉部

5 家族介護者への支援

家族介護者の精神的・身体的負担を軽減するため、ショートステイの拡充や、介護保険外のホームヘルパーの派遣を実施します。家族会における交流の促進、情報誌などによる情報提供を行います。

決算額	24,034,471 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
【家族介護者の交流促進】 ○家族介護者情報誌「ゆうゆう」を発行（4回、各 6,000 部）しました。	3
【家族介護者支援ホームヘルプサービス事業】 ○区ホームページや介護事業者向け専用サイト「ケア倶楽部」に本事業の案内を掲載し、区民及び介護事業者への周知を行いました。 ○要介護認定において事業の対象となる要介護 4・5 の結果が出た方に対し、結果通知書に本事業のお知らせを同封し、確実な情報提供を実施しました。	3
【ショートステイの拡充】 ○特別養護老人ホームに併設するショートステイについて、整備支援民間事業者との協議の結果、以下のとおりショートステイにあてる床の開設等を実施し、全体の 1 割以上を確保しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム西馬込二丁目 定員 30 のうち 5 床を開設 ・特別養護老人ホーム萩中二丁目 定員 81 のうち 9 床を開設 ・特別養護老人ホーム大森西四丁目 定員 84 のうち 12 床を開設 ・特別養護老人ホーム矢口三丁目 定員 30 のうち 6 床の竣工検査が完了 ・特別養護老人ホーム千鳥二丁目 定員 84 のうち 12 床について建設工事に着手 ○平成 28 年度のショートステイ利用者は、13,538 人でした。	3
所管部	福祉部

6 介護保険施設等の整備支援

特別養護老人ホーム（ショートステイを含む）、老人保健施設、認知症高齢者グループホームの整備を推進するため、民間事業者の施設整備を支援します。

決 算 額	220,680,000 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
【特別養護老人ホームの整備支援】 ○特別養護老人ホーム西馬込二丁目（定員 30 床）、同萩中二丁目（定員 81 床）、同大森西四丁目（定員 84 床）を開設しました。 ○特別養護老人ホーム矢口三丁目（定員 30 床）について、竣工検査が完了しました。 ○特別養護老人ホーム千鳥二丁目（定員 84 床）について、建設工事に着手しました。	3
【老人保健施設の整備支援】 ○老人保健施設大森西四丁目（定員 116 人）について、116 床が開設しました。	3
【認知症高齢者グループホームの整備支援】 ○平成 26 年度公募分の認知症高齢者グループホーム中馬込二丁目（定員 18 人）が開所しました。 ○平成 27 年度公募分の認知症高齢者グループホーム東嶺町（定員 18 人）が開所し、認知症高齢者グループホーム鶉の木一丁目（定員 27 人）については東京都補助協議の内示を受けました。	3
所管部	福祉部

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります
施策 3	いざというときに高齢者を支える体制をつくります

1 高齢者緊急一時保護・支援体制の整備

介護者の急病、虐待、認知症の急激な進行に直面した、もしくは路上徘徊に至ったなど、危機に瀕した人を、警察などの関係機関との連携や、ショートステイを活用して緊急に保護・支援する体制を整備します。

決 算 額	15,779,333 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
【緊急支援体制の整備】 ○警察・防災危機管理課全体会に出席しました。 ○関係各課との連絡会を 12 回実施しました。 ○高齢福祉課の主催で、道路交通法改正に伴う高齢者運転対策について、地域包括支援センター等に向け、警視庁免許本部による説明会を開催しました。 ○矢口消防署主催の住宅防火防災対策推進協議会に出席しました。	3
【緊急ショートステイ事業】 ○ショートステイベッドを 5 床確保しました。平成 28 年度の執行率は全体の 30.5%で、計画どおりに執行しました。利用者数は延べ 114 人、利用日数は延べ 721 日でした。	3
所管部	福祉部

2 高齢者等の権利擁護の推進

成年後見制度などの利用促進により、高齢者等の権利擁護を図ります。制度の周知に加え、必要に応じて区長申立てなどの利用の支援を行います。また、社会貢献型後見人の養成等、後見人の確保に努めます。

決 算 額	35,584,586 円
主要施策の成果（平成 28 年度の取り組み内容）	進捗状況
【成年後見制度等の活用支援】 ○区長申立てを 52 件実施しました。 ○低所得のために成年後見制度の利用に支障をきたす人が出ないように、後見報酬助成を 10 件実施しました。	3
【後見人の確保】 ○社会福祉協議会と連携し、社会貢献型後見人の公募、選考、養成に取り組みました。 ○平成 28 年度養成講習受講者の募集説明会を実施し、その後選考を行いました。 ○平成 28 年度選考通過者 5 人が、養成講習を受講しました。	3
所管部	福祉部